

平成29年度 国土地理院関係補正予算について

— 南海トラフ地震に関する地殻変動監視機能の強化 —

国土地理院の平成29年度補正予算案額は、108百万円です。

防災・減災対策に万全を期すために不可欠なインフラである電子基準点について、既存システムの改良等を実施し、南海トラフ地震に備えた地殻変動監視機能の強化を図ります。

1. 事業概要

南海トラフ沿いで発生が懸念されている地震に伴う地殻変動について、電子基準点(基準局)が被災した場合や地殻変動の影響を受けた場合等でも解析結果を迅速に提供できるよう、既存の電子基準点リアルタイム解析システムの改良及びGNSS連続観測システム中央局の整備・強化を行います。また、これまで重点的に監視してきた東海地域に加えて南海トラフ全域を重点的な解析対象地域とするため、これに対応可能なサーバの増強を行います。

2. 平成29年度補正予算案額

国費 108百万円

3. 事業の効果

既存システムの改良及び中央局の整備・強化を実施することで、当該システムの情報を利用した、より信頼性の高い津波浸水被害推定や、確実な解析結果に基づく地震災害軽減のための研究開発に貢献します。また、サーバを増強することで、南海トラフ地震想定域の解析結果が提供可能となり、南海トラフ地震発生の評価・検討に貢献します。

参考資料：南海トラフ地震に関する地殻変動監視機能の強化

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番	国土交通省	国土地理院	
	企画部	企画調整課長	河瀬 和重
		課長補佐	島田 久嗣
			Tel 029-864-2664
			Tel 029-864-4568
			Fax 029-864-1658

目的・概要

南海トラフ沿いで発生が懸念されている地震に伴う地殻変動について、電子基準点（基準局）が被災した場合や地殻変動の影響を受けた場合等でも解析を継続して正確な解析結果を迅速に提供できるよう、既存システムの改良及びGNSS連続観測システム中央局の整備・強化を行う。また、これまで重点的に監視してきた東海地域に加えて南海トラフ全域を重点的な解析対象地域とするため、これに対応可能なサーバの増強を行う。

必要性

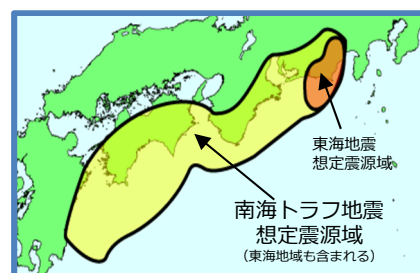
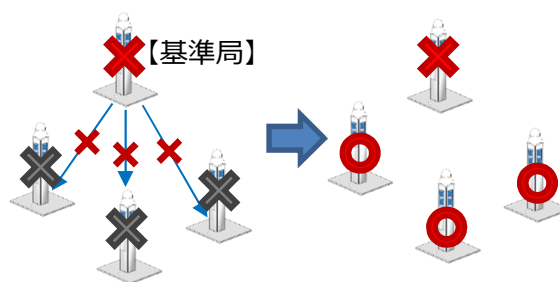
平成29年9月26日に内閣府から公表された報告書「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について（報告）」において、南海トラフ沿いで発生する地殻変動と地震活動の重点的なモニタリングが不可欠であるとされており、地殻変動監視機能を強化する必要がある。

実施内容

- 既存システム改良
 - ・ 電子基準点リアルタイム解析システムの解析機能（精密単独測位法）の追加
 - ・ 処理能力増強
 - ⇒ 解析の仕組みの堅牢性が向上する。
- GNSS連続観測システム中央局の整備・強化
 - ・ 中央局に電子基準点リアルタイム解析システム等を拡張設置できる環境を整備・強化
 - ⇒ 解析の仕組みとともに、中央局も堅牢性を確保する。
- サーバ増強
 - ⇒ 南海トラフ地震想定震源域及びその周辺まで範囲を広げた解析（上下方向の精度に特化した解析、プレート間の固着状態等を監視する解析）が可能となる。

（従来の基線解析）
基準局機能の喪失により当該解析区域の解析が行えなくなる

（精密単独測位法）
1点が被災しても他点での解析に波及しない！



効果（活用例）

- 既存システムの改良及び中央局の整備・強化を実施することにより、確実な解析結果を踏まえた震源断層推定が可能となり、それを提供することでこれまでより信頼性の高い津波浸水被害推定に貢献。
- 既存システムの改良及び中央局の整備・強化を実施することにより、確実に解析結果を提供する仕組みが構築でき、津波予測を初めとする地震災害軽減のための研究開発に貢献。
- サーバを増強し、南海トラフ地震想定域の解析結果を作成することで、地殻変動監視資料を、新たに「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」へ提供可能となり、南海トラフ地震発生の評価・検討の資料に使用。